

最近のIFRSに関する誤解

IFRS財団アジア・オセアニアオフィス ディレクター たけむら みつひろ 竹村 光広

はじめに

最近、「IFRSに関する誤解」という言葉をよく耳にします。2010年4月に金融庁から「国際会計基準(IFRS)に関する誤解」という文書が公表されましたが、それとは別のものです。今回は、金融庁からでなく、IASB関係者から発信されています。発信の場も、日本だけでなく、イギリスやフランスなど、世界的なものとなっています。IASBのメンバーの中には、誤解(Misunderstanding/Misconception)ではなく、神話(Mythology)や都市伝説(Urban legend)という表現を使う人もいます。本稿では、世界において、IFRSに関するどのような誤解が存在し、これに対してIASBがどのように対応しているのかを解説します。なお、意見に係る部分は、個人的な見解であることを申し添えさせていただきます。IASBの公式見解は、IASBでの審議を経てIASB Updateに記載された事項に限定されます。

IASBの概念フレームワークに関する誤解

2012年10月26日にロンドンで開催された世界基準設定主体会議で、IASBスタッフが「IASBの概念フレームワークに関する誤解」というスタッフペーパーを配布しました。そこでは、IASBの概念フレームワークに関する19の誤解が紹介されていました。IASBは2012年9月に、概念フレームワークプロジェクトを再開する決定をしました。IASBスタッフは、この概念フレームワークプロジェクトを進めるにあたって、まずは、世間で蔓延しているIASBの概念フレームワークに関する誤解を解いておきたいと考えたものと思われます。2012年10月の世界基準設定主体会議で紹介された19の誤解は、次のとおりです。

- IASBは、貸借対照表だけに中心があり、財務業績は前年の貸借対照表と当年の貸借対照表との単なる差額であると考えている。
- IASBは、伝統的な損益計算書を、その他の包括利益(OCI)と合併させることにより廃止しよう

としている。

- IASBは、ヘッジ会計を廃止しようとしている。
- IASBは、経済実態を反映しない変動を作り出そうとしている。
- IASBは、取引の報告には関心がない。
- IASBは、次のことにより慎重性の原則を放棄している。すなわち、将来の現金流出の可能性が高いが、技術的には負債の定義を満たさない場合に、企業が負債を認識することを禁止しており、また、企業が未実現利益を計上することを認めている。
- IASBは、すべての負債を、企業が自己の債務を支払えなくなること(「自己の信用」の影響)を示唆する方法で測定したいと考えている(たとえ、その可能性が非常に低い場合であっても)。
- IASBは、資産を負債と不整合な方法で測定した場合に生じる会計上のミスマッチを気にしていない。
- IASBは、次のことにより、実質よりも形式を優先している。すなわち、IASBの資産および負債

の定義を満たす項目だけを貸借対照表に計上し、また、資産および負債の技術的な定義を満たす項目すべてを貸借対照表に計上しようとしている。この見解を持つ者は、財務諸表利用者には、IASBの資産および負債に関する技術的な定義に基づく貸借対照表は理解されておらず、また、2つの貸借対照表の増減のみに基づく損益計算書は理解されないと考えている。

- IASBは、企業に、購入契約、販売契約、先渡契約など、すべての未履行契約を会計処理させたいと考えている。
- IASBは、公正価値ですべてを測定しようとしている。
- IASBは、企業が財政状態計算書で事業全体の価値を示すことを望んでいる。
- IASBは、企業のビジネスモデルと矛盾する会計処理を望んでいる。
- IASBは、すべての資産を解散価値で測定したいと考えている（たとえば、企業がそのような価値で資産の売却を望んでおらず、その必要がない場合でも）。
- IASBは、複雑すぎる会計を作り出そうとしている。
- IASBは、費用対効果のテストに合格しない会計を作り出そうとしている。
- IASBは、期待値（確率加重平均値）をすべてのものに使用したいと考えている。
- IASBは、企業およびその資源に関する経営者の受託責任の評価に関して、財務諸表の重要な役割を無視している。
- 会計基準を開発する際に、IASBは、利用者への有用な情報の提供

よりも、むしろ抽象的で理論的な概念フレームワークへの準拠に固執している。

IASBスタッフは、これらはすべて誤解であると述べ、なぜ、それが誤解であるのかをスタッフペーパーで詳細に説明しています。このIASBの概念フレームワークに関する誤解のスタッフペーパーは、経済産業省のウェブサイトにも掲載されていますので、興味のある方はご覧になってください¹⁾。

IASB議長が語るIFRSについての4つの神話

IASBのHans Hoogervorst議長は、2012年11月のアジア・オセアニアオフィス開所式場で、「IFRSについての神話を一掃する」と題したスピーチを行いました。そこで、Hoogervorst議長は、世の中に蔓延するIFRSに関する神話のうち、いくつかを紹介し、その1つひとつに反論しました。Hoogervorst議長が紹介した、IFRSに関する神話は次のとおりです。

- IASBは、実は、公正価値にしか興味がない。
- IASBは、貸借対照表にしか興味がなく、当期利益を包括利益に置き換えようとしている。
- IFRSは、ロンドンとウォール街の金融人にのみ利用されている（すなわち、製造業には向かない）。
- IASBは、遠くロンドンにいるアングロサクソンによって支配された象牙の塔である。

Hoogervorst議長のスピーチは、アジア・オセアニアオフィスの開所式という機会を利用して、アジア・オセアニア地域、特に、日本においてよく聞かれるIFRSについての誤解を解こうとしたものと思われます。

IASB理事Philippe Danjou氏が語る10の誤解

2013年2月、フランス出身のIASB理事Philippe Danjou氏が、フランスでのスピーチでIFRSに関する10の典型的な批判に対して反論しました。この10の典型的な批判は次のとおりです。

- IFRSは、公正価値を広範囲に適用しようとしている。
- IFRSの目的は、財務諸表に企業価値を反映させることである。
- IFRSは、「慎重性の原則」を否定している。
- IFRSは、法形式よりも経済実態を優先している。
- IFRSに基づく財務諸表は、経営者を混乱させるだけである。
- IFRSは、企業のビジネスモデルを反映しない。
- 企業結合会計の取扱いは常軌を逸している。
- 金融商品は、すぐに全面公正価値評価となり、稼得利益の変動が増加する。
- 公正価値は、たとえ市場の流動性がない場合であっても、常に市場価格と定義されている。
- IFRSは、経済実態を反映しない会計上の変動を作り出している。

このスピーチは、フランス語で、主としてフランスにおいて聞かれる誤解を解くために話されました。IFRSを長年使用しているフランスにおいても、日本と同じような誤解が存在し、IASBの関係者が、そのような誤解を解こうと努力しています。

日本におけるIFRSの誤解

では、これらの誤解のうち、日本で特によく聞かれるものを、2012年11月のHoogervorst議長のスピーチに基づいて、もう少し詳しくみていきたいと思えます。

Hoogervorst議長が、東京でのスピーチで最初に述べたIFRSの神話は、「IFRSは公正価値にしか興味がない」というものでした。すなわち、IASBは貸借対照表の全面公正価値評価を目指しているというものです。日本のメディアでも、IFRSの特徴として、「原則主義」、「貸借対照表重視」、そして、「公正価値測定」を挙げる記述をよく見かけますので、Hoogervorst議長の発言が真実であれば、日本におけるこれらの記述が誤りであった可能性があります。

まず、IASBが、「すべての資産および負債を公正価値測定しようとしている」というのはどうでしょうか。これは明らかな誤りといえるでしょう。なぜなら、IASBのこれまでの議論を見返すと、過去から現在に至るまで一貫して、IASBが公正価値測定と原価に基づく測定の混合モデルを支持していることがわかるからです。では、IASBは、「どちらかという、公正価値測定の方が好ましいと思っている」というのは正しいでしょうか。この答えは、いつ、誰が、どの資産や負債を対象として発言したかによって異なると思われる。金融商品会計を例にとると、かつては全面公正価値測定を支持するとも取れる発言も聞かれましたが、最近のIASBでの議論では、企業のビジネスモデルに基づく混合測定モデルが支持されているようです。金

融商品以外の資産および負債だと、例えば、IAS第40号で投資不動産の公正価値評価が選択できますが、これは、投資不動産のポートフォリオを定期的に時価評価するようなビジネスモデルに対応するためのものです。それ以外のビジネスモデルでは、通常は、取得原価に基づく評価が選択されます。このことから、IASBは、取得原価よりも公正価値の方が好ましいと考えているのではなく、むしろ、企業のビジネスモデル、すなわち、企業がどのようにキャッシュ・フローを生み出しているかによって、公正価値測定をするのか、それとも原価に基づく測定をするのかを使い分けていると考えた方がよいように思われます。

次に、IASBが損益計算書よりも貸借対照表を重視しているかどうかですが、Hoogervorst議長は、損益計算書と貸借対照表はお互いに補完関係にあるものなので、どちらかが、もう一方よりも重要ということはないと言っています。IASBのスタッフの中には、個人的な見解として、損益計算書が最も基本的なものであるという意見を持っている者もいます²。このことから、IASBは貸借対照表重視であるという記述が誤りであることがわかります。

IASBが貸借対照表重視であるという誤解と共に、よく耳にするのが、「IASBは当期利益を包括利益に置き換えようとしている」という誤解です。これに関しては、Hoogervorst議長は、当期利益は非常に重要な業績指標であると述べています。また、包括利益の中にはいろいろな項目が含まれていて、これらの中には財務諸表の利用者が分析し利用するような項目が含まれているとも述べてい

ます。IASBは、これらの異なった利益や損失が、どのように報告されるべきなのかを明らかにする必要があります。IASBは、現在のその他包括利益には様々な項目が含まれており、あまり整理された状態ではないので、これらを整理して、損益計算書をこれまで以上に意味のあるものにしていかなければならないと考えています。これを行うための最初のステップが、概念フレームワークプロジェクトです。概念フレームワークプロジェクトは、2015年9月の完成を目指して、2012年9月に再開されたばかりです。議論は始まったばかりなので、当期利益を包括利益に置き換えるというようなマスタープランは、当然、存在していません。

3番目は、IFRSは製造業には向かないという神話です。Hoogervorst議長は、これも事実と反すると述べています。IFRSは、100を超える国と地域で使われており、IFRSを使用している企業の多くが製造業です。おそらく、2007年に金融危機が発生し、メディアの関心が金融機関に集まり、また、IASBでも、金融商品会計基準の改定に多くの時間を費やしてきたので、IFRSは金融機関向きという誤解が生じてしまったのかもしれませんが。しかし、実際には、IFRSは、製造業、小売業、サービス業などを生業とする世界の多くの企業によって日々使われています。日本の近くでは、韓国や台湾が最近IFRSに全面移行しました。韓国や台湾の上場企業の多くが製造業であると聞いています。

Hoogervorst議長が述べた4つ目の神話は、IASBがアングロサクソンによって支配された象牙の塔であ

るといふものです。しかしながら、Hoogervorst議長が存在が、この神話が誤りであることを証明していません。なぜなら、Hoogervorst議長はアングロサクソンではないからです。アングロサクソンとは、ゲルマン系のアングル人、ジュート人、サクソン人のことで、アングロサクソン諸国という場合には、英語を母国語とするイギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどを指します。Hoogervorst議長はオランダ人なので、アングロサクソンではありません。

日本では、IFRSは欧米の基準で、IASBは外国の組織であるという記述をしばしば見かけます。しかし、本当のところは、IFRSは国際基準で、IASBは国際組織なのです。そして、その国際組織に対して、日本は、IASB設立当初から人的にも資金的にも重要な貢献をしてきています。現在でも、2名の評議員と1名の理事が日本人です。その2名の評議員のうち、1名は評議員会の副議長です。また、解釈指針委員会などの重要な委員会には必ず日本人メンバーが参加しています。ロンドンのIASBでは複数の日本人がスタッフとして働いています。2012年10月には、ロンドン以外で初めてのオフィスが東京に開設されました。このような状況をみるに、日本は、IASBという国際組織の中心的な構成国の1つであるといっても過言ではありません。Hoogervorst議長は、常日頃から、日本に対して、IFRSの基準設定に関してアジア・オセアニア地域のリーダーになってほしいと発言しています。

おわりに

このように、IASBでは、これまでIFRSに関して世間で言われてきたことで真実でないと思われることに関して、誤解を解く努力をしています。Hoogervorst議長やDanjou理事のスピーチは、IASBがこれらの批判を認知していて、それをオープンに話し合い、前向きに取り組んでいく姿勢があることを示しています。日本は、IASBという国際組織の中心的な構成国の1つとして話し合いに積極的に参加し、IASBの取組みを支援して、高品質な財務報告基準の開発に貢献していくことが期待されています。

〈注〉

- 1 http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004637/pdf/023_06_00.pdf
- 2 「会計・監査ジャーナル」2013年4月号「IASB概念フレームワーク・プロジェクトの動向」参照